

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.shigagin.com)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 紘一

問合せ先責任者 役職名 総合企画部 氏名 今井信一郎
主計室長

TEL (077) 521-2205

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	93,345	10.4	19,370	23.3	10,209	11.1
平成17年3月期	84,527	0.5	15,706	38.0	11,483	85.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	38.44		4.4	0.5	20.8
平成17年3月期	43.32		5.3	0.4	18.6

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 - 百万円 平成17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 264,681,013株 平成17年3月期 264,748,917株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	4,082,911	247,333	6.1	934.66	《速報値》 11.25
平成17年3月期	4,006,137	221,701	5.5	837.30	11.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 264,585,768株 平成17年3月期 264,765,129株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	42,977	30,737	1,463	52,186
平成17年3月期	141,647	121,885	596	65,877

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	7,500	3,600
通期	86,000	16,000	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円86銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~8ページを参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社14社(うち代理店4か店)で構成され、銀行業を中心に、リース・投資(ベンチャーキャピタル)事業、クレジットカード事業、事務代行業、信用保証事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店104か店(うち国内103か店、香港1か店)、出張所26か店、代理店4か店(全て連結子会社)においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務またはその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT(情報技術)を駆使した営業力強化に特に注力しております。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[事務代行業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[信用保証事業]

当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

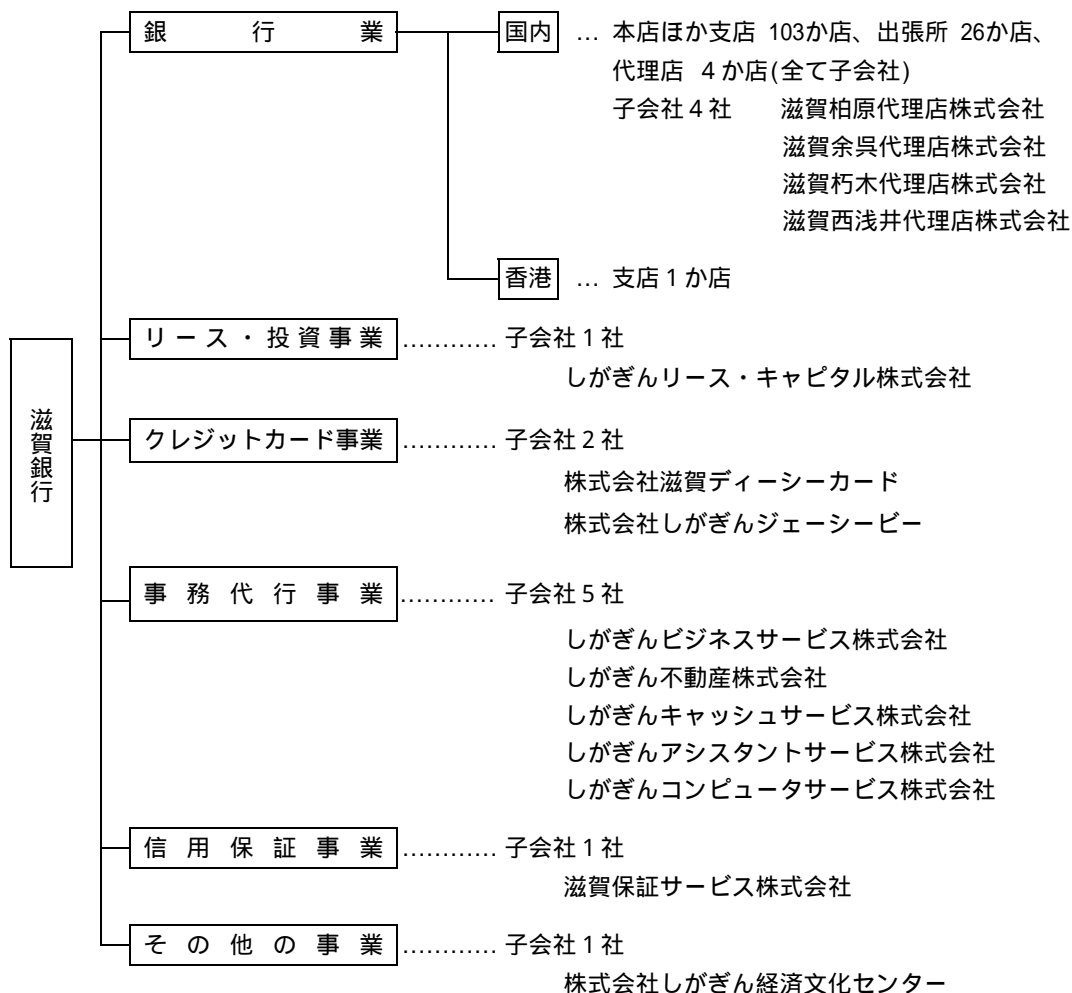
[その他の事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行グループは、中堅・中小企業ならびに個人のお客さまを中心に据え、お客さまや地域との「共存共栄」を図りながら、地域社会の発展に多面的に貢献することをめざしております。その実現のため、「マーケット・イン」(お客さま本位)の考えに立ち、「3つのC」 Consolidation(粗利益の増加)、 Credit Risk(損失の抑制)、 Cost Control(経費の削減)の実践により盤石な経営基盤を確立するとともに、「環境経営」(「クリーンバンクしがぎん」)を基軸とした広範囲な取り組みにより、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、お客さまや地域との「共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり50銭増配し3円とする予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり5円50銭となります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」を活用した新しいビジネスモデルの構築や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当して、収益力の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当行は、投資単位の引き下げにつきまして、株式市場において個人投資家の参加を促すための有効な施策のひとつとして認識しておりますが、引き下げの実施につきましては、株価の状況や市場環境並びに引き下げの効果等を勘案しつつ、適宜検討してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成16年度からスタートした新世紀第2次長期経営計画(3年間)において具体的な挑戦指標として、自己資本比率(BIS基準)など下記の6項目を掲げ、その実現に向け取り組んでまいります。

目標とする経営指標	<平成19年3月期>目標	<平成18年3月期>実績
ROE(単体)	5%以上	4.27%
OHR(単体)	60%以下	68.10%
連結自己資本比率	11%以上	11.25%
連結Tier1比率	8%以上	7.53%
不良債権比率(単体)	* 2%台	3.05%
CSR取組項目(単体)	地球温暖化ガス(CO ₂)排出量6%削減	5.33%

* 新世紀第2次長期経営計画の目標は3%台(平成17年3月末)で、既に達成していることから、「地域密着型金融推進計画」(平成17年8月公表)において掲げた目標値を記載しております。

5. 中長期的な経営戦略

当行は、これまで取り組んできた諸施策を集大成し、よりたくましい滋賀銀行を創造するため、「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」をメインテーマに掲げた新世紀第2次長期経営計画(期間：3年間、平成16年4月～平成19年3月)を実行しております。

今次長計では、単に“お金を貸すビジネス”から“知恵と親切を提供するビジネス”への転換を図り、地域社会との真の「共存共栄」を実現するため、これまで築き上げてきたリスク管理手法やIT基盤をもとに、「新営業店システム」、「住宅ローン自動審査システム」を導入しました。また営業推進チャネルを明確化し、顧客セグメント別の営業体制を再構築するなど、従来型のビジネスモデルからより付加価値が高く、効率的な業務運営に努め、一層の収益力の強化を図ってまいります。

6. 対処すべき課題

量的金融緩和と政策解除に始まる金利正常化の局面に加え、他業の銀行業への参入規制を緩和する「銀行代理店制度の見直し」や、会社経営の近代化を求めた「会社法」の施行など、今後の経営環境は競争が一段と厳しくなり、ますます自己責任原則に基づく独自経営が必要となってくると認識しております。

こうした環境変化に適切に対応するため、当行グループでは今年の経営のキーワードを「**進化**」と定め、さらなる企業価値の向上に次の3つの側面から取り組んでまいります。

第1は、役職員一人ひとりが自己研鑽に一層努力し、それぞれの機能価値、機能度をより「**進化**」させることであります。

第2は、当行グループが提供する商品・サービスの中身を一段と「**深化**」させることであります。「マーケット・イン」(お客さま本位)の考え方を貫き、お客さまの「課題解決」のための商品・サービスのメニューをより充実し、お客さまとの信頼関係をさらに「**深化**」させたいと考えております。

第3は、これらの取り組みを着実に実行することで、当行の「**真価**」(企業価値、存在価値)を一層高めることであります。

今年度は新世紀第2次長期経営計画の最終年度にあたり、挑戦指標として掲げた数値目標の必達に向け、3つのブランドイメージ、すなわち、「**知恵と親切のしがぎん**」、「**アジアに強いしがぎん**」、「**CSR(企業の社会的責任)のしがぎん**」のそれぞれの具体的な取り組みをさらに「**進化**」(深化)させ、収益力の向上に努めてまいります。

加えて、今年度は平成20年稼働予定の「**次期基幹系システム**」構築に向け、安全なシステム移行のためのテストを予定しております。構築のプロセスにおいてはシステムリスクの極小化に努めながら、金融機能の高度化に資するシステムの構築を図ってまいります。

また、平成19年3月期から実施される「**パーゼル**」(新BIS規制)に向けて、当行グループはこれまで7年間にわたって取り組んでまいりました信用リスク管理の高度化の集大成として、「**内部格付手法**」の採用を目指しております。これにより、リスク管理のさらなる高度化を実現し、当行グループの競争力を一段と強化したいと考えております。

7. 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりませんので、本項は記載しておりません。

経営成績及び財政状態

当行グループは、お客さまとの接点となる新しいチャネルの展開や新商品・サービスの提供などに積極的に取り組むなど、地域に密着した営業基盤の拡充と経営の効率化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

1. 経営成績

平成17年度のが国経済は、好調な海外経済に牽引された輸出や生産の増加を背景に、企業収益が高水準を維持するもとで、設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も漸く増加基調に転じるなど、着実な回復の過程をたどりました。金融面では年度の終盤に5年ぶりに量的金融緩和と政策が解除され、定期預金金利の引き上げ、長期金利の上昇など、金利正常化へのプロセスに入りました。

このような経済・金融環境のもと、当行グループは、新世紀第2次長期経営計画(期間：3年間、平成16年4月～平成19年3月)のメインテーマである「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」の実現に向け、「3つのC」 コンソリデーション(Consolidation：粗利益の増加)、 クレジット・リスク(Credit Risk：損失の抑制)、 コスト・コントロール(Cost Control：経費の削減)を基本営業戦略として展開しております。具体的には、経営の効率化を一層推進するとともに、従来型の単に“お金を貸すビジネス”から“知恵と親切を提供するビジネス”への転換を図り、付加価値の高い商品・サービスの提供に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

(1) 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

当連結会計年度の連結粗利益は、以下に記載のとおり、資金利益、役務取引等利益は前連結会計年度に比べ順調に増加(資金利益と役務取引等利益の合計で前連結会計年度比4,048百万円増加)いたしましたが、当行の外貨建資金調達のために行っている通貨スワップのコスト(「その他業務費用」中の金融派生商品費用)が増加したこと、ならびに、一段の長期市場金利上昇に備え当行の債券ポートフォリオの改善を行った結果、債券関係損益が前連結会計年度比減少したこと等を主因としてその他業務利益が前連結会計年度より2,513百万円減少したため、64,209百万円(前連結会計年度比1,534百万円の増加)となりました。

資金利益は、前連結会計年度に比べて3,401百万円増加し60,441百万円となりました。資金利益が増加した主な要因は、資金運用の要である貸出金利息は低金利が続いた影響から前連結会計年度比956百万円減少いたしましたが、効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利息配当金が前連結会計年度比6,298百万円増加したためであります。なお、外貨建債券運用のための調達コスト(コールマネー利息・債券貸借取引支払利息)を中心に資金調達費用が前連結会計年度比2,114百万円増加したため、資金利益の増加は3,401百万円にとどまりました。

役務取引等利益は、前連結会計年度に比べて647百万円増加し9,518百万円となりました。これは、前述のとおり貸出金利息が伸び悩むなか、当行においてフィービジネスを強化した結果であります。特に、投資信託や個人年金保険の販売に伴う手数料収入が前連結会計年度比634百万円増加したことが大きく寄与しております。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて2,513百万円減少し 5,749百万円となりました。これは前述のとおり、当行の外貨建資金調達のために行っている通貨スワップのコスト(「その他業務費用」中の金融派生商品費用)が増加したこと、ならびに、一段の長期市場金利上昇に備え当行の債券ポートフォリオの改善を行った結果、債券関係損益(=国債等債券売却益-売却損+償還益-償還損-償却)が減少したためであります。

(2) 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

当連結会計年度の営業経費(臨時費用処理分を除く)は、前期の特殊要因であった新券対応コストがなくなったことによる物件費の減少等を主因として、前連結会計年度に比べて843百万円減少し43,612百万円とな

りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結実質業務純益は20,597百万円となり、前連結会計年度に比べて2,378百万円の増益となりました。

(3) 経常利益〔連結実質業務純益 - その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当連結会計年度においてもその方針に基づき処理を進めた結果、当連結会計年度の与信コスト(=その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権に対する引当金の戻入額を除く))は 1,734百万円(すなわち過去に計上した貸倒引当金が取崩となり1,734百万円の利益が発生)となり、前連結会計年度(1,529百万円)に続き 2 期連続で戻り益の発生となりました。

また、当連結会計年度の株式関係損益(=売却益 - 売却損 - 償却)は、株式売却益の増加により前連結会計年度に比べて1,417百万円の改善となり、当連結会計年度の経常利益は19,370百万円で前連結会計年度に比べて3,664百万円の増益となりました。なお、当行では平成10年度(11年3月期)より連結決算を実施しておりますが、連結経常利益19,370百万円は、連結決算実施以降の最高益であります。

(4) 当期純利益〔経常利益 + 特別損益 - 税効果会計適用による法人税等の税負担(法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額) - 少数株主利益〕

当連結会計年度の特別損益については、当連結会計年度から固定資産の減損会計を適用し、当行において 3,533百万円の減損損失を計上したことから、前連結会計年度に比べて1,071百万円の減少となりました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は22,021百万円で、前連結会計年度に比べて 2,592百万円の増益となりました。

なお、当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担額(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は11,656百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担割合が52.93%と法定実効税率(40.43%)より高くなっておりますが、これは繰延税金資産の回収可能性を判断するなかで評価性引当額を計上したこと等によるものであります(法定実効税率との差異の詳細は税効果会計に関する注記事項に記載しております)。また、当期の少数株主利益は156百万円であります。

以上の結果、経常利益は前述のとおり過去最高益の計上となりましたが、減損損失の計上と繰延税金資産に対する評価性引当額の計上により、当連結会計年度の当期純利益は、過去最高益であった前連結会計年度に比べ1,274百万円減益の10,209百万円となりました。なお、連結当期純利益10,209百万円は、過去最高益であった前連結会計年度(11,483百万円)に次ぐ水準であります。

(5) 今後の見通し

次連結会計年度(平成19年3月期)の経営成績は、原油価格の高止まりや原材料価格・仕入価格の上昇による企業収益圧迫の懸念は残るものの、景気回復の足取りは力強さを増してきていることから、金融面ではいわゆる「ゼロ金利政策」解除に向け、一段の市場金利上昇が予想されることなどを踏まえ、通期の連結経常収益は860億円、連結経常利益は160億円、連結当期純利益は82億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の概況

当連結会計年度の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、64,943百万円増加(増加率1.84%)して3,589,274百万円(うち預金は3,456,697百万円)となりました。

一方、資金運用の要である貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出の増加に加え、企業の資金需要にも回復の兆しが見え事業性貸出も増加に転じたことから2,315,022百万円となり、前連結会計年度に比べて

57,998百万円の増加(増加率2.56%)となりました。

また、有価証券運用の期中平均残高は前連結会計年度比78,508百万円増加(増加率5.78%)の1,435,483百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における連結ベースのリスク管理債権残高は74,725百万円で前連結会計年度末に比べて9,049百万円の減少、総貸出金残高に占める比率は3.14%で前連結会計年度末に比べて0.47%の低下となりました。

当行は、お客さまや地域社会から安心してお取引いただける銀行であるべく、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による自己資本の増強に一層努力してまいり所存であります。

次連結会計年度(平成19年3月期)の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は当連結会計年度比537億円増加(増加率1.49%)の3兆6,430億円、貸出金の期中平均残高は住宅ローンを中心とする消費者向け貸出の増加に加えて企業の資金需要の回復を見込み、当連結会計年度比719億円増加(増加率3.10%)の2兆3,870億円を予想しております。

(2) 自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率)は11.25%で、前連結会計年度末の11.18%から0.07%の上昇となりました。自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる基本的項目(Tier1)の増加、ならびに、有価証券含み益の増加による補完的項目(Tier2)の増加であります。

なお、当連結会計年度末の繰延税金資産の連結貸借対照表計上額は272百万円(前連結会計年度末比4,933百万円の減少)で、中核的自己資本(連結自己資本比率算出におけるTier1額 184,168百万円)に対する繰延税金資産の比率は0.14%、実質業務純益(その他経常費用中一般貸倒引当金繰入前の連結業務純益20,597百万円)に対する比率は0.01倍であります。したがって、計上している繰延税金資産の残高は、自己資本の額、収益力双方からみても全く問題のない水準であると認識しておりますが、バランスシートの健全性の観点から、引き続き繰延税金資産の残高削減に努力してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,690百万円減少し、当連結会計年度末には52,186百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金は42,977百万円の減少(前連結会計年度比 184,625百万円)となりました。資金が減少した主な要因は、資金調達勘定のうち預金は増加したものの、コールマネーや債券貸借取引受入担保金等の預金以外の資金調達勘定が減少したことに加え、貸出金やコールローン等の資金運用勘定が大幅に増加したことによるものであります。なお、営業活動での不足資金は、主として有価証券の売却や償還によって得た資金(投資活動によるキャッシュ・フロー)で賄いました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動によって得た資金は30,737百万円であり、前連結会計年度に比べ152,622百万円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券の売却ならびに償還による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払により1,463百万円となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度には自己株式の売却による収入842百万円があったため、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ867百万円の資金の減少となりました。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下「当行」という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 貸出金等信用供与に関するリスク

予想を上回る貸倒の発生

当行は、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)以外の債務者に係る債権については、貸出先の状況に応じて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき見積もった貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、今後の景気の動向や貸出先の経営状況の変動によっては、実際の貸倒が当該見積りを大幅に上回り、多額の貸倒償却又は引当負担が生じる可能性があります。

担保価値の下落

当行は、破綻先・実質破綻先等に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除して貸倒引当金を計上または債権額から直接減額(以下「部分直接償却」という。)しております。したがって、当行が貸出金等の担保として取得している不動産や有価証券などの担保価値が下落すると、貸倒引当金の積み増しや部分直接償却の追加が必要となり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行ではバランスシートの健全性の観点から、独自に不良債権のオフバランス化をはじめ、不良債権に対する処置や対応を進めております。この過程において、当行は、不良債権を従来の想定外の時期若しくは方法により、または想定を超えるディスカウント幅で売却したり、想定外の多額の償却をせざるを得なくなる可能性があります。

貸出先への対応

当行は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当行がこれらの貸出先に対して債権放棄または追加貸出を行って支援をすることもあり得ます。このような貸出先に対する支援を行った場合は、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

権利行使の困難性

当行は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(2) 金利変動に関するリスク

当行の主たる収益源は、預金等による資金調達と貸出金や有価証券を中心とした資金運用による利鞘収入(資金利益)です。これらの資金調達・運用に適用される金利は、契約時点、あるいは変動金利型の場合は契約後の予め定められた金利更改時点の約定期間別(1カ月、3カ月、1年等)の市場金利を基準に決定されますので、当行の資金調達・運用の期間毎の残高構成によっては、金利変動が当行の収益にとってマイナスに作用する可能性があります。

また、当行では、資金運用の相当部分を国債を中心とした債券で運用(会計上は「その他有価証券」に分類)しておりますが、金利の上昇(すなわち債券価格の下落)は、期末時点の時価評価により評価益の減少または評価損の発生を通じて、当行の自己資本の減少要因となります。

(3) 保有株式の株価下落リスク

当行は市場性のある株式を相当額保有しておりますが、大幅な株価下落が発生した場合には、当行が保有する株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 自己資本比率に関するリスク

自己資本比率が低下するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準を採用しております。

現時点における国際統一基準では、自己資本比率を8%以上に維持することが求められておりますが、当行の自己資本比率がこの水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。なお、当行の自己資本比率に悪影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 債務者の信用力悪化や不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性(下記 参照)
- ・ 繰延税金資産の計上にかかる制限(下記 参照)
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更

劣後債務の借り換え

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度内で自己資本の額に算入することができます。当行は、これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

繰延税金資産計上にかかる制限と最近の議論

現時点のわが国の会計基準では、ある一定の状況において、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異の解消スケジュールや、将来の課税所得に関する予測・仮定等に基づいて回収可能性を判断したうえで行ってありますが、当行が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、近年、主要行を中心として不良債権処理が加速されたこと等から繰延税金資産が増加していた状況に対して、金融審議会報告書(平成16年6月)において、預金者保護等の観点から繰延税金資産の脆弱性は看過できず自己資本比率規制における繰延税金資産の算入の適正化を行うことが適当とされたことを受け、金融庁は主要行に対して、自己資本比率規制における自己資本のうち基本的項目(Tier 1)に占める繰延税金資産の割合(上限)を18年3月末以降40%、19年3月末以降30%、20年3月末以降20%に段階的に引き下げることとされました。現時点においては、地域金融機関に対しては当面は拡大する予定はないと説明されておりますが、今後、地域金融機関に対しても同様の制限が課された場合には当行の自己資本比率が低下する可能性があります。

(5) 流動性リスク

当行を取り巻く環境の大きな変化や当行の信用力の低下等により、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化したり、あるいは通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏洩リスク

当行は、「個人情報の保護に関する法律」の施行(平成17年4月1日)以来、個人情報保護方針を制定するとともに、情報管理の規程等を整備し、また、情報セキュリティ委員会を設置して厳正な情報管理に務めております。しかし、万一情報の漏洩・紛失が発生したり、不正利用された場合等には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 事務リスク

当行では、堅確な事務が信用の基本であることを認識し、各業務の事務取扱要領を定め、本部の事務指導などにより事務品質の向上と牽制・検証機能の強化に努めております。しかし、仮に銀行業務の過程で故意または過失による重大な事務事故等が発生した場合には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) システムリスク

当行は、コンピュータシステムの安全稼働及びシステムに関する情報保護と安全な利用に万全を尽くしております。しかしながら、想定外のコンピュータシステムの障害や誤作動、不正使用等が発生した場合には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 法務リスク

取引の法律関係の不確実性によって発生するリスクや将来的な法令等の変更によって、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 風評リスク

当行に対する中傷や風評等が流布し拡大した場合、その事態によっては、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 法令等遵守に係るリスク

当行は、各種法令等が遵守されるよう役職員にコンプライアンスの徹底を行っておりますが、万一法令等が遵守されなかった場合には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		66,214	1.65	55,324	1.35
コールローン及び買入手形		23,286	0.58	36,412	0.89
買入金銭債権		8,133	0.20	21,308	0.52
商品有価証券		628	0.02	340	0.01
金銭の信託		33,495	0.84	13,807	0.34
有価証券	1,8	1,403,630	35.04	1,426,683	34.94
貸出金	2,3 4,5 6,7 9	2,318,503	57.87	2,378,949	58.27
外国為替	7	5,119	0.13	5,272	0.13
その他資産	8,9 10	28,915	0.72	30,376	0.74
動産不動産	8,11 12,13	83,771	2.09	79,069	1.94
繰延税金資産		5,205	0.13	272	0.01
連結調整勘定		22	0.00		
支払承諾見返		52,318	1.31	52,945	1.30
貸倒引当金		23,051	0.58	17,822	0.44
投資損失引当金		56	0.00	28	0.00
資産の部合計		4,006,137	100.00	4,082,911	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	3,452,787	86.19	3,502,102	85.78
譲渡性預金		126,416	3.15	122,177	2.99
コールマネー及び売渡手形		6,894	0.17	3,759	0.09
債券貸借取引受入担保金	8	57,961	1.45	40,188	0.98
借入金	14	39,237	0.98	38,387	0.94
外国為替		112	0.00	93	0.00
その他負債	8 10	24,051	0.60	36,675	0.90
退職給付引当金		7,590	0.19	8,079	0.20
その他の偶発損失引当金		1	0.00		
繰延税金負債				15,012	0.37
再評価に係る繰延税金負債	11	14,782	0.37	13,619	0.33
連結調整勘定				21	0.00
支払承諾		52,318	1.31	52,945	1.30
負債の部合計		3,782,154	94.41	3,833,062	93.88
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,281	0.06	2,515	0.06
(資本の部)					
資本金	15	33,076	0.82	33,076	0.81
資本剰余金		23,962	0.60	23,962	0.59
利益剰余金		116,364	2.90	126,089	3.09
土地再評価差額金	11	14,724	0.37	13,870	0.34
その他有価証券評価差額金		33,905	0.85	50,804	1.24
自己株式	16	332	0.01	470	0.01
資本の部合計		221,701	5.53	247,333	6.06
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		4,006,137	100.00	4,082,911	100.00

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		84,527	100.00	93,345	100.00
資金運用収益		61,176		66,698	
貸出金利息		42,784		41,827	
有価証券利息配当金		18,115		24,413	
コールローン利息 及び買入手形利息		183		295	
預け金利息		7		44	
その他の受入利息		85		117	
役務取引等収益		12,196		12,978	
その他業務収益		8,722		9,203	
その他経常収益		2,432		4,464	
経常費用		68,821	81.42	73,975	79.25
資金調達費用		4,153		6,268	
預金利息		1,741		2,476	
譲渡性預金利息		111		117	
コールマネー利息 及び売渡手形利息		340		808	
債券貸借取引支払利息		985		1,920	
借入金利息		616		639	
その他の支払利息		357		305	
役務取引等費用		3,325		3,459	
その他業務費用		11,958		14,953	
営業経費		46,094		45,665	
その他経常費用		3,288		3,627	
その他の経常費用	1	3,288		3,627	
経常利益		15,706	18.58	19,370	20.75
特別利益		6,446	7.63	6,568	7.04
動産不動産処分益				7	
償却債権取立益		2,627		2,635	
その他の特別利益	2	3,819		3,926	
特別損失		2,722	3.22	3,917	4.20
動産不動産処分損		665		384	
減損損失	4			3,533	
その他の特別損失	3	2,057			
税金等調整前当期純利益		19,429	22.99	22,021	23.59
法人税、住民税及び事業税		354	0.42	4,401	4.71
法人税等調整額		7,424	8.78	7,254	7.77
少数株主利益		168	0.20	156	0.17
当期純利益		11,483	13.59	10,209	10.94

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		23,942	23,962
資本剰余金増加高		20	
自己株式処分差益		20	
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		23,962	23,962
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		105,636	116,364
利益剰余金増加高		12,062	11,063
当期純利益		11,483	10,209
土地再評価差額金取崩額		579	854
利益剰余金減少高		1,335	1,338
配当金		1,320	1,323
役員賞与		15	15
利益剰余金期末残高		116,364	126,089

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,429	22,021
減価償却費		9,538	9,510
減損損失			3,533
連結調整勘定償却額		30	43
貸倒引当金の増加額		9,089	5,229
投資損失引当金の増加額		26	27
その他の偶発損失引当金の増加額		1	1
退職給付引当金の増加額		964	489
資金運用収益		61,176	66,698
資金調達費用		4,153	6,268
有価証券関係損益()		2,471	1,499
金銭の信託の運用損益()		627	247
為替差損益()		2	15
動産不動産処分損益()		665	376
所有土地の償却額		989	
所有建物の償却額		52	
貸出金の純増()減		75,758	60,445
預金の純増減()		70,640	49,314
譲渡性預金の純増減()		4,804	4,238
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		698	850
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		156	2,801
コールローン等の純増()減		80,171	26,299
コールマネー等の純増減()		4,463	3,135
債券貸借取引受入担保金の純増減()		23,756	17,772
外国為替(資産)の純増()減		815	152
外国為替(負債)の純増減()		13	19
資金運用による収入		60,221	65,472
資金調達による支出		1,989	4,870
その他		7,076	7,392
小計		142,497	41,670
法人税等の支払額		849	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,647	42,977

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		434,741	408,357
有価証券の売却による収入		212,527	218,464
有価証券の償還による収入		134,007	209,188
金銭の信託の増加による支出		24,004	2,004
金銭の信託の減少による収入		1,961	21,964
動産不動産の取得による支出		11,679	8,575
動産不動産の売却による収入		43	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,885	30,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		8,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		8,000	
配当金支払額		1,320	1,323
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		116	137
自己株式の売却による収入		842	
財務活動によるキャッシュ・フロー		596	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	12
現金及び現金同等物の増減()額		19,168	13,690
現金及び現金同等物の期首残高		46,709	65,877
現金及び現金同等物の期末残高		65,877	52,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」中、「2. 企業集団の事業系統図」(3ページ)に記載しているため省略しました。 なお、滋賀保証サービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」中、「2. 企業集団の事業系統図」(3ページ)に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 14社	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。	(八) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 3年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,317百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,107百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務として費用の減額処理の対象としております。これによりその他資産(前払年金費用)が42百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) その他の偶発損失引当金の計上基準</p> <p>その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法</p> <p>当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は132百万円であります。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>(口)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。	
	(12)消費税等の会計処理 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(11)消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより経常利益は60百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,472百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。</p>	

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示していません。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,653百万円、延滞債権額は27,090百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,333百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,696百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,775百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,510百万円、延滞債権額は24,317百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,251百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,646百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,725百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債券証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は16,240百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,821百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,028百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="252 645 786 808"> <tr> <td>有価証券</td> <td>166,809百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,451百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>57,961百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,207百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,230百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は100百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、797,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が787,206百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	166,809百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,451百万円	債券貸借取引受入担保金	57,961百万円	その他負債(運用受託金)	170百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,343百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="879 645 1414 808"> <tr> <td>有価証券</td> <td>143,481百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,024百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>40,188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,372百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,203百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は118百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、829,326百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が817,518百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	143,481百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,024百万円	債券貸借取引受入担保金	40,188百万円	その他負債(運用受託金)	60百万円
有価証券	166,809百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	13,451百万円																				
債券貸借取引受入担保金	57,961百万円																				
その他負債(運用受託金)	170百万円																				
有価証券	143,481百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	13,024百万円																				
債券貸借取引受入担保金	40,188百万円																				
その他負債(運用受託金)	60百万円																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は132百万円、繰延ヘッジ利益の総額は262百万円であります。</p>	
<p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24,061百万円</p>	<p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,054百万円</p>
<p>12 動産不動産の減価償却累計額 73,792百万円</p>	<p>12 動産不動産の減価償却累計額 73,836百万円</p>
<p>13 動産不動産の圧縮記帳額</p>	<p>13 動産不動産の圧縮記帳額 4,168百万円</p>
<p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p>	<p>(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p>
<p>15 当行の発行済株式総数 普通株式 265,450千株</p>	<p>15 当行の発行済株式総数 普通株式 265,450千株</p>
<p>16 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 685千株</p>	<p>16 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 864千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,879百万円、株式等償却95百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別利益」は、貸倒引当金取崩額3,729百万円等であります。</p> <p>3 「その他の特別損失」は、当行の自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,042百万円、退職給付費用1,014百万円であります。</p>	<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却2,058百万円、株式等償却29百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別利益」は、貸倒引当金等取崩額3,926百万円であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 遊休資産 13カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,215百万円</p> <p>(ロ)滋賀県内 主な用途 営業用資産 5カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 264百万円</p> <p>(ハ)滋賀県外 主な用途 営業用資産 1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 2,053百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p> 遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p> 営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p> 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>66,214百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>65,877百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	66,214百万円	定期預け金	15百万円	その他預け金	322百万円	現金及び現金同等物	<u>65,877百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>55,324百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>52,186百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	55,324百万円	定期預け金	2,820百万円	その他預け金	317百万円	現金及び現金同等物	<u>52,186百万円</u>
現金預け金勘定	66,214百万円																
定期預け金	15百万円																
その他預け金	322百万円																
現金及び現金同等物	<u>65,877百万円</u>																
現金預け金勘定	55,324百万円																
定期預け金	2,820百万円																
その他預け金	317百万円																
現金及び現金同等物	<u>52,186百万円</u>																
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>同 左</p>																

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	16,934	202

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	108,672	157,943	49,270	54,563	5,292
債券	774,409	785,736	11,327	11,519	192
国債	428,954	433,541	4,586	4,713	126
地方債	166,275	171,133	4,858	4,907	48
社債	179,179	181,061	1,881	1,899	17
その他	427,388	424,147	3,241	1,964	5,205
合計	1,310,470	1,367,827	57,356	68,047	10,690

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	182,632	1,554	3,099

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,442
公募債以外の内国非上場債券	16,054

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	151,108	384,742	168,353	98,510
国債	89,817	166,586	78,627	98,510
地方債	13,756	77,353	80,024	
社債	47,534	140,802	9,701	
その他	10,761	145,331	157,375	18,694
合計	161,869	530,073	325,728	117,204

なお、満期保有目的の債券はありません。

当連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	18,412	235

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	100,690	211,659	110,969	111,102	133
債券	824,558	810,525	14,033	1,411	15,444
国債	425,838	415,861	9,976	108	10,085
地方債	177,240	175,402	1,837	955	2,792
社債	221,480	219,261	2,218	347	2,566
その他	388,945	377,600	11,345	721	12,066
合計	1,314,194	1,399,785	85,591	113,235	27,644

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	172,905	2,767	2,892

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,457
公募債以外の内国非上場債券	15,343

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	94,762	434,284	184,119	112,701
国債	15,046	214,741	85,200	100,873
地方債	14,042	81,231	80,128	
社債	65,673	138,311	18,790	11,828
その他	13,673	67,731	193,196	52,056
合計	108,436	502,015	377,316	164,758

なお、満期保有目的の債券はありません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,754	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	20,016	19,740	275	1	276

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,800	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	3,011	3,007	3	2	5

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	57,081
その他有価証券	57,356
その他の金銭の信託	275
()繰延税金負債	23,080
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,000
()少数株主持分相当額	94
その他有価証券評価差額金	33,905

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	85,587
その他有価証券	85,591
その他の金銭の信託	3
()繰延税金負債	34,608
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,979
()少数株主持分相当額	174
その他有価証券評価差額金	50,804

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	40,525	38,691
年金資産	(B)	22,348	25,695
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	18,177	12,995
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	13,648	7,524
未認識過去勤務債務	(F)	97	135
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	4,625	5,606
前払年金費用	(H)	2,964	2,473
退職給付引当金	(G) - (H)	7,590	8,079

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,553	1,564
利息費用	787	804
期待運用収益	313	314
過去勤務債務の費用処理額	10	16
数理計算上の差異の費用処理額	2,645	1,898
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	4,662	3,937

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数	主として10年(その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の日連結会計年度 から損益処理している)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,532百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,732百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,080百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,205百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,532百万円	有価証券評価損	4,168百万円	退職給付引当金	3,911百万円	減価償却費	781百万円	未払事業税	65百万円	税務上の繰越欠損金	711百万円	その他	2,560百万円	繰延税金資産小計	29,732百万円	評価性引当額	1,392百万円	繰延税金資産合計	28,340百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,080百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	繰延税金負債合計	23,134百万円	繰延税金資産の純額	5,205百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,957百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,497百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,935百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,509百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,587百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,922百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,608百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,661百万円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,012百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,957百万円	有価証券評価損	3,947百万円	退職給付引当金	4,497百万円	減価償却費	746百万円	未払事業税	425百万円	その他	3,935百万円	繰延税金資産小計	26,509百万円	評価性引当額	6,587百万円	繰延税金資産合計	19,922百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,608百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	繰延税金負債合計	34,661百万円	繰延税金資産	272百万円	繰延税金負債	15,012百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	17,532百万円																																																																
有価証券評価損	4,168百万円																																																																
退職給付引当金	3,911百万円																																																																
減価償却費	781百万円																																																																
未払事業税	65百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	711百万円																																																																
その他	2,560百万円																																																																
繰延税金資産小計	29,732百万円																																																																
評価性引当額	1,392百万円																																																																
繰延税金資産合計	28,340百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	23,080百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																																
繰延税金負債合計	23,134百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,205百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	12,957百万円																																																																
有価証券評価損	3,947百万円																																																																
退職給付引当金	4,497百万円																																																																
減価償却費	746百万円																																																																
未払事業税	425百万円																																																																
その他	3,935百万円																																																																
繰延税金資産小計	26,509百万円																																																																
評価性引当額	6,587百万円																																																																
繰延税金資産合計	19,922百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	34,608百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																																
繰延税金負債合計	34,661百万円																																																																
繰延税金資産	272百万円																																																																
繰延税金負債	15,012百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	I T投資減税	3.2%	期末繰延税金資産の減額修正	18.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																
I T投資減税	3.2%																																																																
期末繰延税金資産の減額修正	18.4%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																																

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 是 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	74,581	7,600	2,345	84,527		84,527
(2)セグメント間の 内部経常収益	414	219	1,650	2,285	(2,285)	
計	74,996	7,820	3,996	86,813	(2,285)	84,527
経常費用	59,940	7,561	3,619	71,122	(2,300)	68,821
経常利益	15,055	258	376	15,690	15	15,706
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,993,377	22,367	9,163	4,024,908	(18,770)	4,006,137
減価償却費	4,493	5,027	17	9,538		9,538
資本的支出	5,435	6,873	20	12,329		12,329

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行事業等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 是 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	83,199	7,703	2,442	93,345		93,345
(2)セグメント間の 内部経常収益	469	236	1,896	2,602	(2,602)	
計	83,669	7,940	4,338	95,948	(2,602)	93,345
経常費用	65,007	7,770	3,911	76,688	(2,713)	73,975
経常利益	18,662	169	427	19,259	110	19,370
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,070,229	22,296	9,631	4,102,157	(19,245)	4,082,911
減価償却費	4,391	5,097	21	9,510		9,510
減損損失	3,533			3,533		3,533
資本的支出	3,629	5,572	59	9,261		9,261

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者	廣野 寛			当 行 相談役	被所有 直接 0.12			不動産の購入 (注3)	164		
	山陰千代子			不動産 賃貸業				利息の受取他	5	貸出金 未収収益	201 0
	中北 淑子			小売業				資金の貸付 (注4) 利息の受取他	4 0	貸出金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川産業株式会社 (注1)	東京都中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.03	1	なし	資金の貸付 (注5) 利息の受取他	11,277 7	貸出金 前受収益	1,095 0
	西 川 リビング株式会社 (注2)	大阪市中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.36	1	なし	資金の貸付 (注6) 輸入代金支払 保証 利息の受取他	2,800 59 22	貸出金 有価証券 支払承諾見返 未収収益 前受収益	1,290 250 59 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の51.95%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。

(注3) 廣野寛からの不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。

(注4) 中北淑子に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 西川産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注6) 西川リビング株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の 関 係				
役員及 びその 近親者	山陰千代子			不動産 賃貸業				利息の受取他	4	貸出金 未収収益	193 0
	中北 淑子			小売業				資金の貸付 (注3) 利息の受取他	4 0	貸出金	4
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	西川産業 株式会社 (注1)	東京都 中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.04	1	なし	資金の貸付 (注4) 利息の受取他	12,814 8	貸出金 前受収益 有価証券	850 0 400
	西川リ ビング 株式会社 (注2)	大阪市 中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.36	1	なし	資金の貸付 (注5) 支払保証 外国為替 利息の受取他	2,900 707 7 23	貸出金 支払承諾見返 外国為替 未収収益 前受収益	1,736 257 7 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の53.47%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。

(注3) 中北淑子に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 西川産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注5) 西川リビング株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

1 株 当 た り 情 報

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	837.29	934.66
1株当たり当期純利益	円	43.31	38.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 上記記載の1株当たり情報は、いずれも銭未満を切り捨てて表示しております。なお、「決算短信(連結)」(1ページ)に記載の1株当たり情報は、銭未満を四捨五入して表示しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	11,483	10,209
普通株主に帰属しない金額	百万円	15	35
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	15	35
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,468	10,174
普通株式の期中平均株式数	千株	264,748	264,681

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

重 要 な 後 発 事 象

該当ありません。

生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所

東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県

滋賀県

(URL http://www.shigagin.com)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 紘一

問合せ先責任者 役職名 総合企画部
主計室長 氏名 今井 信一郎

TEL (077) 521-2205

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	83,602	11.6	18,659	23.9	10,000	12.4
平成17年3月期	74,928	0.2	15,054	41.5	11,419	87.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円
平成18年3月期	37 65		4.3	0.5	77.7	3,505,228
平成17年3月期	43 05		5.3	0.4	79.9	3,455,852

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 264,681,013株 平成17年3月期 264,882,144株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成18年3月期	5 50	2 50	3 00	1,455	14.6	0.6
平成17年3月期	5 00	2 50	2 50	1,324	11.6	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	4,070,175	246,602	6.1	931 90	11.17
平成17年3月期	3,993,325	221,207	5.5	835 43	11.12

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 264,585,768株 平成17年3月期 264,765,129株

期末自己株式数 平成18年3月期 864,638株 平成17年3月期 685,277株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	38,000	7,000	3,500	3 00		
通 期	76,000	15,000	8,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円10銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~8ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		66,194	1.66	55,308	1.36
現金		32,647		31,763	
預け金		33,546		23,545	
コールローン		23,286	0.58	36,412	0.89
買入金銭債権		8,133	0.20	21,308	0.52
商品有価証券		628	0.02	340	0.01
商品国債		622		316	
商品地方債		6		24	
金銭の信託		33,479	0.84	13,796	0.34
有価証券	9	1,403,272	35.14	1,426,020	35.04
国債		433,541		415,861	
地方債		171,133		175,402	
社債	2	197,752		235,237	
株式	1	160,397		213,926	
その他の証券		440,447		385,592	
貸出金	3,4,5 6,7 10	2,327,953	58.30	2,388,924	58.69
割引手形	8	38,065		34,672	
手形貸付		207,922		198,315	
証書貸付		1,703,682		1,776,298	
当座貸越		378,282		379,637	
外国為替		5,119	0.13	5,272	0.13
外国他店預け		3,755		3,978	
買入外国為替	8	332		97	
取立外国為替		1,032		1,196	
その他資産		21,337	0.53	22,489	0.55
前払費用		3,062		2,592	
未収収益		5,799		5,768	
先物取引差入証拠金		100		118	
金融派生商品		1,301		842	
その他の資産		11,074		13,166	
動産不動産	13,14	68,284	1.71	63,878	1.57
土地建物動産	12	67,035		61,744	
建設仮払金		33		946	
保証金権利金		1,215		1,188	
繰延税金資産		4,896	0.12		
支払承諾見返		53,318	1.34	53,745	1.32
貸倒引当金		22,576	0.57	17,317	0.42
投資損失引当金		2	0.00	2	0.00
資産の部合計		3,993,325	100.00	4,070,175	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	3,455,852	86.54	3,505,228	86.12
当座預金		117,111		124,604	
普通預金		1,275,637		1,388,708	
貯蓄預金		42,485		40,847	
通知預金		17,236		20,205	
定期預金		1,871,689		1,828,977	
定期積金		15,053		7,054	
その他の預金		116,639		94,831	
譲渡性預金		126,416	3.17	122,177	3.00
コールマネー		6,894	0.17	3,759	0.09
債券貸借取引受入担保金	9	57,961	1.45	40,188	0.99
借入金		32,000	0.80	32,000	0.79
借入金	15	32,000		32,000	
外国為替		112	0.00	93	0.00
売渡外国為替		69		30	
未払外国為替		43		62	
その他負債		17,245	0.43	29,757	0.73
未払法人税等		352		3,643	
未払費用		3,918		4,024	
前受収益		2,126		2,105	
従業員預り金		1,962		1,807	
給付補てん備金		2		1	
金融派生商品		581		8,286	
繰延ヘッジ利益	11	129		355	
その他の負債		8,172		9,533	
退職給付引当金		7,532	0.19	8,021	0.20
その他の偶発損失引当金		1	0.00		
繰延税金負債				14,983	0.37
再評価に係る繰延税金負債	12	14,782	0.37	13,619	0.33
支払承諾		53,318	1.34	53,745	1.32
負債の部合計		3,772,117	94.46	3,823,573	93.94

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	16	33,076	0.83	33,076	0.81
資本剰余金		23,942	0.60	23,942	0.59
資本準備金		23,942		23,942	
利益剰余金		115,924	2.90	125,440	3.08
利益準備金		7,049		7,317	
任意積立金		96,134		106,634	
配当準備金		2		2	
退職慰労積立金		720		720	
固定資産圧縮積立金		78		78	
別途積立金		95,332		105,832	
当期未処分利益		12,740		11,488	
土地再評価差額金	12	14,724	0.37	13,870	0.34
その他有価証券評価差額金		33,871	0.85	50,741	1.25
自己株式	18	332	0.01	470	0.01
資本の部合計		221,207	5.54	246,602	6.06
負債及び資本の部合計		3,993,325	100.00	4,070,175	100.00

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		74,928	100.00	83,602	100.00
資金運用収益		60,939		66,450	
貸出金利息		42,575		41,597	
有価証券利息配当金		18,087		24,395	
コールローン利息		183		295	
預け金利息		7		44	
その他の受入利息		85		117	
役務取引等収益		10,756		11,462	
受入為替手数料		4,014		4,001	
その他の役務収益		6,741		7,461	
その他業務収益		1,087		1,307	
外国為替売買益		326		381	
商品有価証券売買益		26		15	
国債等債券売却益		706		905	
国債等債券償還益		27			
その他の業務収益		0		3	
その他経常収益		2,144		4,381	
株式等売却益		685		2,085	
金銭の信託運用益		667		532	
その他の経常収益		791		1,764	
経常費用		59,873	79.91	64,943	77.68
資金調達費用		4,035		6,182	
預金利息		1,741		2,476	
譲渡性預金利息		111		117	
コールマネー利息		340		808	
債券貸借取引支払利息		985		1,920	
借用金利息		513		553	
金利スワップ支払利息		239		94	
その他の支払利息		102		211	
役務取引等費用		3,302		3,571	
支払為替手数料		681		686	
その他の役務費用		2,621		2,885	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		5,001		7,746	
国債等債券売却損		3,174		2,975	
国債等債券償還損		361		1,168	
金融派生商品費用		1,464		3,602	
その他の業務費用		0			
営業経費		44,578		44,096	
その他経常費用		2,956		3,346	
貸出金償却		1,827		2,026	
株式等売却損		496		339	
株式等償却		84		29	
金銭の信託運用損		39		285	
その他の経常費用		507		666	
経常利益		15,054	20.09	18,659	22.32
特別利益		6,416	8.56	6,641	7.94
動産不動産処分益				7	
償却債権取立益		2,623		2,631	
その他の特別利益	1	3,792		4,002	
特別損失		2,456	3.27	3,915	4.68
動産不動産処分損		398		382	
減損損失	3			3,533	
その他の特別損失	2	2,057			
税引前当期純利益		19,014	25.38	21,384	25.58
法人税、住民税及び事業税		88	0.12	4,117	4.93
法人税等調整額		7,507	10.02	7,266	8.69
当期純利益		11,419	15.24	10,000	11.96
前期繰越利益		1,536		1,427	
土地再評価差額金取崩額		579		854	
中間配当額		662		661	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		132		132	
当期末処分利益		12,740		11,488	

利益処分計算書案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	当事業年度 (株主総会予定日 平成18年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		12,740	11,488
利益処分額		11,312	9,694
利益準備金		135	165
配当金		(1株につき2円50銭) 661	(1株につき3円00銭) 793
役員賞与金		15	35
取締役賞与金		12	29
監査役賞与金		2	5
任意積立金		10,500	8,700
別途積立金		10,500	8,700
次期繰越利益		1,427	1,794

重 要 な 会 計 方 針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,317百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,107百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を過去勤務債務として費用の減額処理の対象としております。これにより前払費用(前払年金費用)が42百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は132百万円であります。	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより経常利益は60百万円増加し、税引前当期純利益は3,472百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 150百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,627百万円、延滞債権額は26,966百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,294百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,565百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,454百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 150百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,469百万円、延滞債権額は24,226百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,233百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,586百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,516百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は16,240百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,821百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,028百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 607 794 772"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>166,641百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,451百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>57,961百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,207百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、732,922百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が722,318百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	166,641百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,451百万円	債券貸借取引受入担保金	57,961百万円	<p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,343百万円あります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="880 607 1426 772"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>143,421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,024百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>40,188百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,372百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、763,103百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が751,295百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	143,421百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,024百万円	債券貸借取引受入担保金	40,188百万円
担保に供している資産																					
有価証券	166,641百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	13,451百万円																				
債券貸借取引受入担保金	57,961百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	143,421百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	13,024百万円																				
債券貸借取引受入担保金	40,188百万円																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は132百万円、繰延ヘッジ利益の総額は262百万円であります。</p> <p>12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24,061百万円</p> <p>13 動産不動産の減価償却累計額 45,101百万円</p> <p>14 動産不動産の圧縮記帳額 4,189百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>16 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 265,450千株</p> <p>17 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、33,541百万円(「其他有価証券評価差額金」33,871百万円を含む)であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 685千株</p>	<p>12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,054百万円</p> <p>13 動産不動産の減価償却累計額 44,623百万円</p> <p>14 動産不動産の圧縮記帳額 4,168百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。</p> <p>16 会社が発行する株式の総数 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 普通株式 265,450千株</p> <p>17 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、50,840百万円(「其他有価証券評価差額金」50,741百万円を含む)であります。また、「土地再評価差額金」は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>18 会社が保有する自己株式の数 普通株式 864千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 「その他の特別利益」は、貸倒引当金取崩額であります。</p> <p>2 「その他の特別損失」は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,042百万円、退職給付費用1,014百万円であります。</p>	<p>1 「その他の特別利益」は、貸倒引当金等取崩額であります。</p> <p>3 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 遊休資産 13カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,215百万円</p> <p>(ロ)滋賀県内 主な用途 営業用資産 5カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 264百万円</p> <p>(ハ)滋賀県外 主な用途 営業用資産 1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 2,053百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要 遊休資産 店舗・社宅跡地等 営業用資産 営業の用に供する資産 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング 営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(回収可能価額) 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,379百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,891百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,330百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,938百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,042百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,896百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,379百万円	有価証券評価損否認	4,141百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,891百万円	減価償却費損金算入限度超過額	781百万円	未払事業税否認	58百万円	税務上の繰越欠損金	699百万円	その他	2,379百万円	繰延税金資産小計	29,330百万円	評価性引当額	1,392百万円	繰延税金資産合計	27,938百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	その他有価証券評価差額金	22,988百万円	繰延税金負債合計	23,042百万円	繰延税金資産の純額	4,896百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,836百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,477百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,096百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,587百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,508百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,983百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,836百万円	有価証券評価損否認	3,921百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,477百万円	減価償却費損金算入限度超過額	695百万円	未払事業税否認	412百万円	その他	3,753百万円	繰延税金資産小計	26,096百万円	評価性引当額	6,587百万円	繰延税金資産合計	19,508百万円	固定資産圧縮積立金	53百万円	その他有価証券評価差額金	34,438百万円	繰延税金負債合計	34,491百万円	繰延税金負債の純額	14,983百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,379百万円																																																						
有価証券評価損否認	4,141百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,891百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	781百万円																																																						
未払事業税否認	58百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	699百万円																																																						
その他	2,379百万円																																																						
繰延税金資産小計	29,330百万円																																																						
評価性引当額	1,392百万円																																																						
繰延税金資産合計	27,938百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	22,988百万円																																																						
繰延税金負債合計	23,042百万円																																																						
繰延税金資産の純額	4,896百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,836百万円																																																						
有価証券評価損否認	3,921百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,477百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	695百万円																																																						
未払事業税否認	412百万円																																																						
その他	3,753百万円																																																						
繰延税金資産小計	26,096百万円																																																						
評価性引当額	6,587百万円																																																						
繰延税金資産合計	19,508百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	53百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	34,438百万円																																																						
繰延税金負債合計	34,491百万円																																																						
繰延税金負債の純額	14,983百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	I T投資減税	3.3%	期末繰延税金資産の減額修正	18.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																				
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割等	0.2%																																																						
I T投資減税	3.3%																																																						
期末繰延税金資産の減額修正	18.9%																																																						
その他	1.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																						

1 株 当 た り 情 報

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	835.42	931.89
1株当たり当期純利益	円	43.05	37.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 上記記載の1株当たり情報は、いずれも銭未満を切り捨てて表示しております。なお、「個別財務諸表の概要」(45ページ)に記載の1株当たり情報は、銭未満を四捨五入して表示しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	11,419	10,000
普通株主に帰属しない金額	百万円	15	35
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	15	35
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,404	9,965
普通株式の期中平均株式数	千株	264,882	264,681

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

重 要 な 後 発 事 象

該当ありません。

役 員 の 異 動 (案)

(平成18年 6 月27日付)

1 . 代表者の異動

該当ありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

なか	い	せい	ぞう	
中	井	晴	三	(現 石山支店長)
ま	べ	けい	ぞう	
間	部	恵	造	(現 証券国際部長)
よし	だ	いく	お	
吉	田	郁	雄	(現 営業統轄部長)

(2) 補欠監査役候補

にし	むら	しょう	ぞう	
西	村	捷	三	(現 弁護士)

(社外監査役・非常勤)

(3) 退任予定取締役

もり		みき	お	
森		幹	生	(現 常務取締役京都支店長)
た	なか	みち	ひろ	
田	中	道	啓	(現 取締役監査部長)

以 上